

インドネシア、ジョコ・ウィ政権2期目の船出は如何に

～政権基盤は盤石の一方、排外主義色の強まりや実現のハードルが高い公約などの課題は山積～

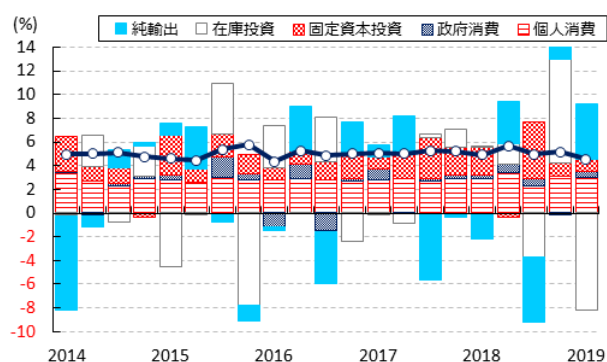
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL:03-5221-4522)

(要旨)

- 先月の大統領選では現職のジョコ・ウィ氏の再選が確実視され、総選挙でも与党連合が多数派となる見通しであり、2期目は盤石な政権基盤を形成可能とみられる。ただし、得票率の伸び悩みは多くの国民が抱える不満の表れであり、景気は力強さを欠く展開が続く。1-3月の実質 GDP 成長率は前年比+5.07%に留まり、家計消費がけん引役となる一方、設備投資や外需の弱さが足かせとなった。政権2期目のスタートダッシュが躓く可能性も予想され、先行きの景気回復の実現には引き続き困難が待ち受ける可能性は高いと見込まれる。
- 大統領選での政権公約は両陣営ともに「バラ撒き」色が強かったが、ジョコ・ウィ陣営の公約実現には歳出増に伴う財政負担の拡大は避けられない。さらに、台頭する宗教右派に配慮して副大統領には宗教指導者が就任するなど、外資誘致などの政策への影響は必至である。また、政権は先月末に首都機能移転を閣議決定したが、残りの任期中の実現の目途は極めて不透明だ。仮に前進しても、人口の6割が集中するジャワ島から経済の中心がシフトする可能性は低く、行政コストが経済の足かせとなる懸念もあり、難しい政策運営が続こう。

インドネシアで先月17日に行われた大統領選では、現職のジョコ・ウィドド大統領の再選が確実視されるほか、同時に行われた議会下院(国民議会)総選挙でも現政権を支持する最大与党・闘争民主党(PDI-P)を中心とする与党連合5党の得票率が50%を上回って与党連合で議会下院の多数派を形成すると見込まれ、2期目は盤石な政治基盤の下で政権運営を行うことが可能とみられる(詳細は4月18日付レポート「[インドネシア、ジョコ・ウィ再選確実も過度な期待は禁物](#)」をご参照下さい)。ここ数年の同国経済を巡っては、昨年の経済成長率は+5.17%と2014年にジョコ・ウィ政権が発足して以降で最も高い伸びとなったものの、6%を上回る伸びをコンスタントに記録したユドヨノ前政権の頃と比べると勢いに乏しい展開が続いた。この背景には、政権発足当初は与党連合が議会内で少数派に過ぎず議会対策に労力の多くを削がれ、結果的に政権公約の実現のハードルが高止まりするなど政策停滞が経済成長率の足かせになった面は否めない。よって、今月中にも発表される選挙結果を受けて発足する政権2期目における政権運営は、これまでに比べて円滑に進むと期待されるほか、そのこと自体は同国経済にもプラスに寄与すると見込まれる。ただし、大統領選におけるジョコ・ウィ陣営の得票率は2014年の前回(53.15%)から大きく変わらなかったとみられ、過去5年に亘る政

図1 実質 GDP 成長率(前期比年率)の推移



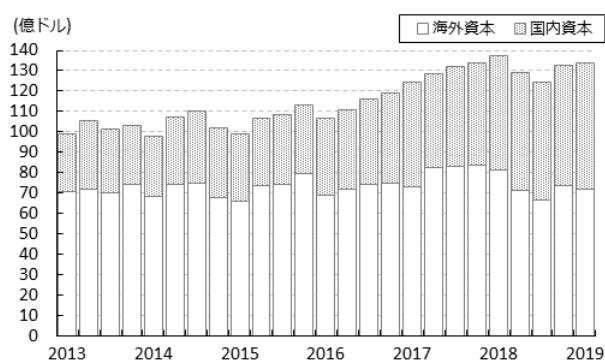
(出所)CEICより第一生命経済研究所作成、季調値は当社試算

権運営の下でも同国政治を巡る汚職体質が変わらなかったことに加え、同国経済がひと頃に比べて勢いを失うなかで経済格差は広がるなど、多くの国民の間に不満がくすぶっていることが影響したと考えられる。こうした状況は足下の景気にも現われており、1-3月の実質GDP成長率は前年同期比+5.07%と前期（同+5.18%）から鈍化して4四半期ぶりの低い伸びに留まり、当研究所が試算した季節調整値に基づく前期比年率ベースでも2四半期ぶりに5%を下回るなど勢いを欠いている。昨年末にかけての原油相場の調整に加え、昨夏のいわゆる『トルコ・ショック』に伴う国際金融市場の動揺を受けた資金流出の動きが一巡したことで、インフレ圧力が後退して家計消費は下支えされるなど、家計消費が経済成長のけん引役となる状況は変わっていない。また、上述の一連の選挙を控えた関連支出の増大や、選挙を意識したインフラ投資の進捗促進の動きは政府消費の押し上げに繋がったとみられる。一方、外資系企業を中心に選挙戦の行方を見極めたい動きを反映して設備投資を手控える動きが広がった結果、固定資本投資に下押し圧力が掛かる動きが強まった。さらに、中国景気の減速や世界経済の頭打ち懸念の高まりなどを反映して、財輸出に軒並み下押し圧力が掛かったほか、昨年末に

発生した火山島での噴火やそれに伴う津波の発生などを受けて足下の観光客数が急減するなどサービス輸出が鈍化したことも景気の足かせとなった。なお、前期については在庫の積み上がりで成長率を押し上げるなど（前年比+1.53pt）、表面上の数字に比べて内容は悪かった一方、当期は同▲0.29ptとマイナス要因に転じており、前期に比べて過度に悲観する必要性は乏しい。ただし、政権2期目の『発射台』が低くなったことで『スタートダッシュ』から躓く可能性が高まったと捉えられ、先行きにおける景気回復の実現には引き続き困難が待ち受けているものと判断出来る。

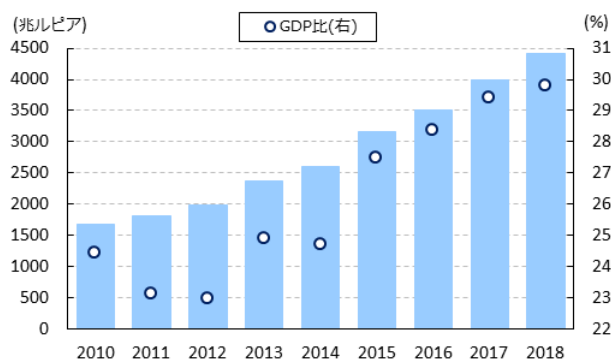
大統領選及び総選挙において、ジョコ・ウィ陣営及び対抗馬のプラボウォ陣営が掲げた選挙公約の間に大きな差はなく、国民生活の向上や雇用機会の拡大、国民福祉の向上を謳う形で両陣営ともに様々な『バラ撒き』政策を打ち出した点も似通っている。なお、ジョコ・ウィ陣営が掲げた選挙公約の目玉政策には「3枚のカード（①恵まれない家庭を対象とする基礎的食品の配給、②技能研修の拡充、③恵まれない家庭及び成績優秀者を対象とする学費及び生活費の支援）」が含まれるが、この実現には多額の歳出拡大が必要になると見込まれる。その一方、陣営が掲げた選挙公約では歳出増圧力に繋がる施策が並ぶ一方、経済成長、とりわけ潜在成長率の向上に資する内容には乏しく、結果的に同国財政に対する負荷がこれまで以上に高まる可能性は否定出来ない。なお、ジョコ・ウィ政権1期

図2 資本別投資実行額の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図3 公的債務残高の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

目においては、インフラ投資の拡充などを通じて経済成長の押し上げを図るほか、規制緩和など構造改革の実現により外資誘致に取り組む姿勢を示したが、現実には『掛け声倒れ』に終わった構造改革も散見され、足下においては対内直接投資が伸び悩む事態に直面している。他方、ここ数年の同国においては深刻な腐敗に見舞われた状態が続く政治情勢に加え、経済格差に対する不満の『受け皿』として宗教右派（イスラム教右派）が台頭しており、2017年に行われた首都ジャカルタ州知事選においてはその影響力が選挙戦の行方を左右する動きもみられた。結果、ジョコ・ウィ陣営は副大統領候補として同国最大のイスラム教穏健派組織である「ウラマー評議会」のマアルフ・アミン議長を擁立するなど宗教右派に配慮した人選を行ったが、それに伴い政権1期目に掲げた公約の外資誘致の積極化には宗教右派を中心に反発の声が根強く、政権2期目では政権内においても異論が出ることも予想される。事実、大統領選及び総選挙の直前に当たる今年3月には首都ジャカルタで同国初の地下鉄が開通し、当該事業の実現にはわが国によるODA（政府開発援助）の供与が大きく後押ししたものの、政権が上述のような『風』による批判を恐れた可能性から、ジョコ・ウィ大統領が出席した開業式典では日本からの支援には触れられず、結果的に現地報道においてそうした点が触れられなかった。さらに、上述の地下鉄建設は慢性的な交通渋滞に見舞われている首都ジャカルタの混雑解消を目指したものである一方、政府は先月末に交通渋滞の慢性化に伴う経済損失に加え、洪水被害を受けやすい地理的な問題等を理由に、首都機能（議会、省庁、国家警察本部、憲法裁判所など）をジャワ島以外の島に移転する旨の閣議決定を行った。最終決定には議会での承認が必要になるほか、首都機能の移転自体も最低でも5年以上は掛かることは必至であり、政府が試算した移転費用（最大466兆ルピア：GDP比3.1%）などを勘案すれば、憲法規定上残り1期（5年）に限られるジョコ・ウィ政権下で軌道に乗せられるかも極めて不透明である。なお、首都機能の移転自体は過去にスカルノ元政権時代から度々俎上に載せられてきたものの、実現には結び付かない状況が続いてきたが、仮にこれが前進した場合においても人口の約6割が集中するジャワ島から経済の中心がシフトする可能性は低く、行政コストの高さが反って同国経済のボトルネックとなるリスクもある。ジョコ・ウィ政権下では経済成長率目標がクリア出来ない状況が続いたが、今年も『5.3%』の目標に対して1-3月は大幅に下回るなどクリアのハードルは決して低くないなど、引き続き難しい政策運営が続くことは避けられそうにない。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

